【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年９月７日
【四半期会計期間】	第175期第３四半期(自　2013年10月１日　至　2013年12月31日)
【会社名】	株式会社　東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　室町　正志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長　篠崎　俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長　篠崎　俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

(1) 経緯

当社は、2015年２月12日、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、開示検査における工事進行基準案件に係る指摘に対応するための当社の自己調査の過程において、当社の2013年度における一部インフラ関連の工事進行基準に係る会計処理について、調査を必要とする事項が判明したため、2015年４月３日付で当社社内委員並びに社外の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、自ら事実関係の調査を行うこととしました。特別調査委員会では、工事原価総額が過少に見積られ、工事損失(工事損失引当金を含む。）が適時に計上されていない等の事象が判明するとともに、更なる調査を必要とする事項が判明しました。

そのため、同年５月８日付で当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会による調査の枠組みに移行することを決定しました。第三者委員会に委嘱した具体的な調査対象は、①工事進行基準に係る会計処理、②映像事業における経費計上に係る会計処理、③ディスクリート、システムLSIを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、④パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の４項目となりました。第三者委員会からは、同年７月20日付で調査報告書を受領しました。

これと並行して、当社及び2015年３月31日時点における当社の全連結子会社に対して、2009年度から2014年度までの期間の各四半期末及び2015年４月から同年５月末までにおいて、会計基準や会社規程等に準拠していない事案又はその他不適切な会計上の取扱いの有無、認識の有無等について、軽微なものも含め自主チェックを実施しました。

当社は、上記の第三者委員会の調査報告、社内の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、2009年度から2013年度の有価証券報告書及び2010年度から2014年度の四半期報告書を訂正することを2015年９月７日付取締役会で決議しました。

また、訂正に伴い、非継続事業の開示を行うために、四半期連結財務諸表を組み替えています。訂正事項の概要は以下のとおりです。

(2) 概要

工事進行基準に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、インフラ関係の工事進行基準案件において、最新の発生費用の情報に基づかず見積総費用を算出しているもの、損失の発生が明らかになった時点で工事損失引当金を計上しなかったもの、また、具体的な裏付けがないままコスト削減を見込んで見積総費用を算出しているもの等の事案が判明し、修正しています。

映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、映像事業において、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの、また、翌期以降の調達価格を調整・増額することを前提にする等実質的な原価低減がなされないまま仕入れ値引きの認識を行っていたもの等が判明し、修正しています。

パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、パソコン事業において、製造委託先との部品取引に関して認識すべきでない利益相当額を各決算期において認識していたものに加えて、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、また、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの等が判明し、修正しています。

半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、半導体事業において、仕掛品等を実際に廃棄するタイミングまで評価損の計上を行っていなかったもの、また、標準原価計算における標準原価の改訂が前工程と後工程の間で連続性を失っていたことにより、期末中間品及び期末完成品の帳簿価額が過大に計上された結果、売上原価が過小になっていたものが判明し、修正しています。

自主チェック等による修正

上記の自主チェックにより判明した事象及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正をしています。

減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正

上述の会計処理の修正に派生して映像事業、パソコン事業、半導体事業のうちディスクリート及びシステムLSI等の各事業に係る固定資産の減損の認識、認識時期の修正及びこれに伴う減価償却費の修正をしています。

法人税等の修正

上記の過年度会計処理の修正にともなう一時差異の変動により、繰延税金資産及び負債が修正されるとともに、評価引当金の見直しを行っています。

これらの決算訂正により、当社が2014年２月10日付で提出いたしました第175期第３四半期(自2013年10月１日　至2013年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じ、また、その他記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
第１　企業の概況
１　主要な経営指標等の推移
第２　事業の状況
２　経営上の重要な契約等
３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 業績等の概要
(2) 流動性及び資金の財源
(4) 研究開発活動
第４　経理の状況
２．監査証明について
１　四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書
(3) 四半期連結包括損益計算書
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
四半期連結財務諸表に対する注記
１．会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法
２．主要な会計方針の要約
３．過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示
４．非継続事業
５．公正価値の測定
６．投資有価証券及びその他の投資
７．棚卸資産
８．未払退職及び年金費用
９．その他の収益及びその他の費用
10. 長期性資産の減損
11. 法人税等
12. 資本の部
13. １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
14. 金融商品
15. 契約債務及び偶発債務
16. 保証
17. 訴訟事項
18. 企業結合
19. セグメント情報
２　その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第３四半期 連結累計期間	第175期 第３四半期 連結累計期間	第174期
会計期間		自　2012年４月１日 至　2012年12月31日	自　2013年４月１日 至　2013年12月31日	自　2012年４月１日 至　2013年３月31日
売上高 (第３四半期連結会計期間)	(百万円)	3,972,765 (1,333,705)	4,528,241 (1,550,373)	5,722,248
営業利益	(百万円)	43,108	123,913	92,053
継続事業からの税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	53,533	85,891	74,926
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第３四半期連結会計期間)	(百万円)	21,791 (24,343)	48,267 (37,691)	13,425
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	77,918	226,387	179,852
株主資本	(百万円)	760,657	1,017,248	824,584
純資産額	(百万円)	1,206,925	1,434,229	1,205,823
総資産額	(百万円)	5,949,761	6,413,101	6,021,603
基本的１株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第３四半期連結会計期間)	(円)	5.15 (5.75)	11.40 (8.90)	3.17
株主資本比率	(%)	12.8	15.9	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△108,875	70,642	132,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△150,021	△191,944	△196,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	254,133	93,058	41,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	217,905	196,443	209,169

(注) １．当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

２．連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。組み替えの内容は「第４．経理の状況」に記載しています。

３．売上高には、消費税等は含まれていません。

４．営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益には含まれていません。

５．純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

６．株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

７．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。

８．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第１　企業の概況」及び「第２　事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社592社(2013年12月31日現在)により構成され、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の６部門に関係する事業を行っています。
また、持分法適用会社は193社(2013年12月31日現在)です。

当第３四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。
(電力・社会インフラ)
2013年10月、当社の連結子会社であった東芝産業機器製造㈱は、当社の連結子会社である東芝産業機器システム㈱に吸収合併され、解散しました。
当社はインド法人Vijai Electricals Ltd.の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業を取得するため、新会社(現在の東芝電力流通システム・インド社)を設立し、2013年12月、同社は同事業を取得しました。
(コミュニティ・ソリューション)
2013年８月、当社は池上通信機㈱に同社の発行済株式総数の19%を譲渡したため、同社は当社の持分法適用会社から除外されました。
(ヘルスケア)
主要な異動はありません。
(電子デバイス)
主要な異動はありません。
(ライフスタイル)
主要な異動はありません。
(その他)
2013年５月、当社はイオンフィナンシャルサービス㈱に東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社から除外されました。

当社は2013年10月１日付で、事業グループを「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」から、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」に再編し、当第３四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　四半期連結財務諸表に対する注記　19. セグメント情報」に記載のとおりです。

なお、2014年１月１日、当社の連結子会社であった東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス㈱は、当社に吸収合併され解散しました。
また、2014年１月30日、当社は連結子会社である東芝ホームアプライアンス㈱に映像事業を承継させる吸収分割契約を締結しました。これに伴い、同年４月、当社は映像事業を会社分割する予定です。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第174期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日(2014年２月10日)現在において判断したものです。

(2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

１）デジタルプロダクツ部門の事業環境

全文削除

―

１）電力・社会インフラ部門の事業環境

電力・社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件の推進及び受注を行っていますが、案件の仕様その他の条件の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結・中止や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている場合には、案件の収益が当初の想定より悪化した場合や当該案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合は、過去に当該案件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。また、条件の変更や工程遅延が生じた場合に追加で発生したコストを発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性もあります。受注を目的として当該案件を推進する事業者に出資を行う案件については、出資の減損、資金負担の増加や投資回収の遅れ等が生じる可能性があります。これらに対応するため、市場、案件の動向把握に努める他、投資判断、受注前及び受注後それぞれの段階でリスク管理を徹底するとともに、前払金や出来高払いの合意、仕様変更、工程遅延等の場合の費用填補の合意等を可能な限り行うことにより適切なリスク回避を図っています。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等により継続が困難となる可能性がありますが、現時点においては継続中の案件の資金拠出者の獲得に努めています。

(「なお、」に始まる一段落削除。)

東日本大震災を端緒とする国内の電力会社による電力流通分野への投資抑制が当社の電力流通システム事業に影響を与える可能性があります。これに対応し、電力流通システム事業の製造を含むグローバル展開を加速し、新興経済地域を中心に事業拡大を図っていきます。

２）コミュニティ・ソリューション部門の事業環境

コミュニティ・ソリューション部門は、ビル、工場、住宅等、設備関連のファシリティ事業から都市インフラソリューション事業、リテール事業まで、都市・地域における様々なソリューションの実現を図るべく、複合的なソリューション事業を展開するとともに、スマートコミュニティ事業を強化しています。また、当社グループは、世界各国、各地域のスマートコミュニティ実証実験に参画し、各自治体と連携して複合ソリューションを展開しています。

当部門は、公共投資及び民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めているため、世界各国、各地域における、公共投資の減少、景気後退に伴う民間設備投資の低迷、建築・住宅着工の動向等が、当部門の事業に影響を与える可能性があります。

当部門は、世界各国、各地域で事業展開を図っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変

更、政策の変更その他による計画変更・凍結、規制の変更、材料価格・人件費の高騰や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。また、為替変動等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

３）ヘルスケア部門の事業環境

ヘルスケア部門は、メディカル事業が当部門の売上の大部分を占めています。メディカル事業は、新興国の医療インフラ整備が進む中で世界的に市場が拡大・成長していますが、一方で、高齢化が進行する国では、社会保障費の増大が課題となっており、医療費削減政策による影響を大きく受ける事業環境にあります。

医療機関向け製品は、その性質上、新技術・新製品の臨床効果の検証に時間を要し、さらには各国の薬事法関連規制へ対応し承認・認証等を取得する必要があることから、構想、研究開発から製品販売までに時間を要します。一方、近年の医療技術の進歩は目覚しいものがあり、各国の先進医療機関と連携した最先端の研究開発がグローバルに展開されています。医療技術革新のスピードについていくためには、継続的な研究開発投資が不可欠です。そのため、詳細な検討及び予測に基づいて投資を行うものの、市場環境及び医療政策等の変化を読みきれず、適時に市場ニーズに合った製品を販売できずに競争力が維持できないことがあり、それに伴い、研究開発投資及び新規ヘルスケア事業領域進出への投資に対して、収益が十分に生み出されない可能性があります。

４）電子デバイス部門の事業環境

(後略)

４）家庭電器部門の事業環境

全文削除

５）ライフスタイル部門の事業環境

ライフスタイル部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費税の増税等による消費者の消費動向の影響を大きく受ける可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めていますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

テレビ等の映像事業については、地上波デジタル放送への移行完了後の国内市場の更なる需要減少、急激な売価下落、北米・中国市場における販売不振等の影響を受けています。また、パソコン事業についても、北米を中心とした需要減速、スマートフォン等の他のデジタル商品との競合の影響を受けています。

また、当社は、ライフスタイル部門の収益改善、事業体質強化を目的に、構造改革を進めています。これに伴い、事業構造改革費用等が発生し、損益に影響を与える可能性があります。映像事業に関しては、当社から分割し、その事業を当社の連結子会社である東芝ホームアプライアンス㈱に承継させ、映像事業と家電事業を一体運営することで競争力強化を図ります。

６）財務リスク

(後略)

７）資金調達環境の変化等

(後略)

(7)法的規制等に係るもの

(前略)

４）品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、これまでも予期せぬ事情によりリコール、訴訟等が発生しており、また、今後もそのような事態に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。

(8)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

１）争訟等

(前略)

2007年１月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為に基づく課徴金賦課決定を行い、当社がEU一般裁判所に取消訴訟を提起した結果、同裁判所は当社に対する課徴金を全て取り消す旨の判決を下しました。2012年６月、欧州委員会が、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年９月、当社は、この決定手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所に提訴し争っています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されました。

(後略)

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域	契約の概要
㈱東芝	イベルドローラ社	スペイン	当社は、原子力発電所の事業機会を確保するため、スペイン法人イベルドローラ社から英国法人ニュージェネレーション社の株式50%を取得する契約を締結しました。(※)

(注)※　当社は、2014年１月、フランス法人GDFスエズ社から英国法人ニュージェネレーション社の株式10%を取得することについて基本合意しました。

なお、当社は、2013年９月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である東芝ホームアプライアンス㈱に当社の映像事業を会社分割により承継させること(以下「本吸収分割」という。)について決議し、2014年１月30日、吸収分割契約を締結しました。

本吸収分割の概要は次のとおりです。

①本吸収分割の目的

映像事業を家電事業と統合することでコンシューマ事業として共通の資源共有を図り、国内における販売・アフターサービス体制の一層の効率化、新興国市場を中心とした海外での販売強化、スマート家電等の新分野への開発投資の促進等を図ります。

②本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、東芝ホームアプライアンス㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割方式です。

③分割期日

2014年４月１日

④分割に際して発行する株式及び割当て

本吸収分割に際して、東芝ホームアプライアンス㈱は普通株式171,030株を発行し、その全てを承継対象権利義務に代わり当社に交付します。

⑤割当株式数の算定根拠

売上等の事業規模、今後の損益見込み等を勘案し企業価値を総合的に判断した結果、割当ての内容は、東芝ホームアプライアンス㈱の発行済株式と同数の株式としました。

⑥分割する映像事業の経営成績(単独)

売上高1,975億円(2013年３月期実績)

⑦分割する資産、負債の項目及び金額(単独)

資産		負債	
項目	帳簿価格(億円)	項目	帳簿価格(億円)
流　動　資　産	973	流　動　負　債	592
固　定　資　産	177	固　定　負　債	0
合　計	1,150	合　計	592

(注)　上記に記載されている項目及び帳簿価格は2013年12月末日現在の金額に基づく見込み額であり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

⑧東芝ホームアプライアンス㈱の概要

代 表 者　取締役社長　石渡　敏郎
住　　所　東京都千代田区外神田二丁目２番15号
資 本 金　13,500百万円
事業内容　国内、海外における家電商品(電池商品を含む。)の開発・製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1)　業績等の概要

売上高	45,282　(+5,554)
営業損益	1,239　(+　808)
継続事業税引前損益	859　(+　324)
四半期純損益	483　(+　265)

(注) 1．単位：億円、(　)内　前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ。)
2．「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています。

当第３四半期連結累計期間(以下「当期」という。)の世界経済は、米国がQE3規模縮小開始や財政問題にも関わらず堅調な回復を持続したほか、中国も７月の経済対策により成長が再加速した結果好調を維持、欧州も春先の景気底打ちから緩やかな回復を続け、東南アジア経済にもこれら各国・地域向け輸出の増加による回復傾向が見られました。しかしながら、米国の金融緩和縮小に伴う新興経済地域からの資金流出や新興経済地域の通貨下落、欧州の失業率高止まりなど課題も多く、世界経済の回復は緩やかなものに止まりました。一方、国内経済は、株価上昇に伴う消費拡大や消費税率引上げ前の駆け込み需要の発生、政府の緊急経済対策などが寄与し緩やかな回復を持続しました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、主要５部門全てで増収を確保し、特に電子デバイス部門が大幅な増収となった結果、全体として前年同期比5,554億円増加し４兆5,282億円になりました。営業損益は、ライフスタイル部門、電力・社会インフラ部門が悪化しましたが、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門、電子デバイス部門が増益になりました。電子デバイス部門が当期での過去最高益を達成した結果、全体として前年同期比808億円増加し1,239億円になりました。継続事業税引前損益は、海外子会社の売却による為替換算調整勘定の影響等、営業外損益で一時的な費用増はありましたが、電子デバイス部門の好調等により、前年同期比324億円増加し859億円になりました。四半期純損益は、税金費用が増加した影響等がありましたが、前年同期比265億円増加の483億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。
なお、当四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しました。

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ	11,711　(+　751：　107%)	△　342　(△　857)
コミュニティ・ソリューション	9,156　(+1,349：　117%)	166　(+　60)
ヘルスケア	2,689　(+　139：　105%)	145　(+　30)
電子デバイス	12,630　(+3,590：　140%)	1,864　(+1,637)
ライフスタイル	9,659　(+　160：　102%)	△　504　(△　60)
その他	3,476　(△　33：　99%)	△　90　(+　2)
セグメント間消去	△4,039	0
合　計	45,282　(+5,554：　114%)	1,239　(+　808)

(注) 1．単位：億円、(　)内　前年同期比較
2．セグメント情報における業績を現組織ベースに組み替えて表示しています。

①電力・社会インフラ部門
国内の原子力発電システムや火力・水力発電システムが減収になったものの、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により社会インフラシステム事業全体が伸長し、部門全体として増収になりました。
損益面では、太陽光発電システム等が増収により増益となりました。一方、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益になり、海外の原子力発電システムが悪化し、送変電・配電システムも悪化した結果、部門全体として悪化しました。

②コミュニティ・ソリューション部門
流通・事務用機器事業が事業買収効果等により大幅な増収となり、防災システム、水・環境システム事業、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等も増収となった結果、部門全体として増収になりました。
損益面では、水・環境システム事業、照明事業等が悪化した一方、流通・事務用機器事業が増収により大幅な増益となり、昇降機事業、業務用空調事業等も増益となった結果、部門全体として増益になりました。

③ヘルスケア部門
新興経済地域で、主力のCTを中心として販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収となった結果、部門全体として増収になりました。
損益面では、新興経済地域が増収により増益となり、海外サービス部門も増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

④電子デバイス部門
セミコンダクター＆ストレージ事業において、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ストレージも3.5インチハードディスク装置(HDD)を中心に増収となり、部門全体として大幅な増収になりました。
損益面では、ディスクリートが悪化し、システムLSIが改善し、ストレージが減益となりました。一方、メモリが引き続き高い利益水準を確保し大幅な増益となり、さらに㈱ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体としても大幅な増益になった結果、当期での過去最高益を達成しました。

⑤ライフスタイル部門
テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。
損益面では、テレビ等の映像事業が第３四半期は前年同期比で大幅に改善した結果、当期も改善しました。一方、白物家電事業が、第３四半期は商品力強化や円安対策等により黒字化したものの、当期は円安等の影響を受け、パソコン事業も円安の影響等により、悪化した結果、部門全体として悪化しました。

⑥その他部門
ITソリューション事業が増収となったものの、2013年５月に個人向け金融サービス事業を営む子会社であった東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として減収になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

(2)　流動性及び資金の財源
①キャッシュ・フロー
当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の改善等により、前年同期の1,089億円の支出から1,795億円改善し、706億円の収入になりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,500億円の支出から419億円増加し、1,919億円の支出になりました。
これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の2,589億円の支出から1,376億円改善し、1,213億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が減少したこと等により、前年同期の2,541億円の収入から1,611億円減少し、930億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が155億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の2,092億円から128億円減少し、1,964億円になりました。

②流動性管理と資金調達

＜流動性管理＞

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の1,964億円、コミットメントライン未使用枠の3,510億円を合わせ、5,474億円の手許流動性を確保しました。

＜資金調達＞

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

＜格付け＞

当社は、ムーディーズ・ジャパン㈱(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード＆プアーズ・レーティング・ジャパン㈱(以下「S&P」という。)、㈱格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の３社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期／短期)は、ムーディーズ:Baa２(見通しは安定的)/P-２、S&P:BBB(アウトルックはネガティブ)/A-２、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-１です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2013年３月末に比べ3,915億円増加し、６兆4,131億円になりました。

株主資本は、配当の支払いがあったものの、当期純損益の増加に加え、円安傾向の継続とそれを受けた株式市場の好転により、その他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年３月末に比べ1,926億円増加し、１兆172億円になりました。

借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2013年３月末に比べ918億円増加し、１兆5,634億円になりました。

この結果、2013年12月末の株主資本比率は2013年３月末に比べ2.2ポイント増加し、15.9%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2013年３月末に比べ24ポイント減少し、154%になりました。

（注）・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・四半期連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。組み替えの内容は「第４．経理の状況」に記載しています。

・なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

(3)　対処すべき課題

第175期第２四半期報告書に記載された「対処すべき課題」は、当四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

＜株式会社の支配に関する基本方針＞

1）基本方針の内容

当社グループが株主の皆様に還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2）基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

3）基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4）本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年５月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア．株主意思の反映

本プランは、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとしています。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある３名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

（注）以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

(4)　研究開発活動

当期における研究開発費は2,354億円でした。

なお、当四半期連結会計期間における主要な研究開発の成果は以下のとおりです。

①新商品

・当社は、東北電力㈱の「西仙台変電所周波数変動対策蓄電池システム実証事業」(※１)向けに、基幹系統の変電所用としては世界最大(※２)となる最大出力40MW(メガワット)、容量20MWhの蓄電池システムを受注しました。この蓄電池システムには、約１万回以上の充放電が可能な長寿命、高い安全性、低温動作等の優れた特性を持つ当社製リチウムイオン二次電池「SCiB™」を搭載しています。当社は今後、アンシラリーサービス(※３)向けをはじめとする大規模蓄電池システムの普及拡大に向け、グローバルに事業を展開していきます。

・近接無線転送技術「TransferJet™」規格に準拠した業界初(※４)となるUSBアダプタモジュール「TJ-UA00A」とMicroUSBアダプタモジュール「TJ-MU00A」を発売しました。「TransferJet™」は、モバイル機器などの画面上で転送したいデータを選んで相手の機器にタッチするだけで、高速かつ低消費電力でのデータ転送が可能なワイヤレス通信技術です。

・東京臨海新交通臨海線(ゆりかもめ)にて、当社が開発した「鉄道輸送計画ICTソリューションSaaS(TrueLine®)」の運用を開始しました。従来、鉄道事業者は独自の輸送計画システムを構築してきたため、システム導入コストが高く、また、震災以降高まる交通機関としての事業継続計画の検討では、自社設備が被害を受けた場合の再構築スピードやコスト、セキュリティの課題がありました。これらの課題を解決するため、長年培ってきた「輸送計画システム」をクラウドコンピューティング化しました。今後、鉄道事業者に向けて、トータルな輸送計画ソリューションサービスを提案していきます。

・高いグラフィック処理性能と演算処理性能を実現したモバイル・ワークステーション「dynabook Satellite WS754」等の企業向け新PCシリーズを発売しました。モバイル・ワークステーションでは、建築設計やCG制作など大きな負荷がかかる専門アプリもスムーズに操作できます(※５)。また、ノートPCと同じ筐体を採用したことで省スペース化と快適な使い勝手を実現しています。

②研究開発

・当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が行う「フランス・リヨン再開発地域におけるスマートコミュニティ実証事業」の一環として、太陽光発電を活用したEV(電気自動車)充電管理システムを含むEVシェアリングシステムを構築し、地元企業による運用を開始しました。今回の実証は、フランス第二の都市であるリヨン市において、交通渋滞や駐車場不足の解消と、低炭素化を実現する次世代の交通システムの構築を目的としたものです。当社は今回、フランスのパートナー企業と連携し、商用ベースでの運用を行うことで、再生可能エネルギーとの共存を図った交通システムの有効性を検証していきます。

・当社は、東北大学、日本光電工業㈱、新潟大学、早稲田大学、東北学院大学と共同(以下「本共同研究グループ」という。)で、文部科学省と独立行政法人科学技術振興機構(JST)の「革新的イノベーション創出プログラム」に応募し、革新的で社会的・経済的インパクトの大きさが高く評価された結果、2013年10月、プログラム拠点に採択されました。本共同研究グループでは、最先端技術を結集し、生体／ライフログ情報を日常生活の中でさりげなく収集することによって、常に個人・家族の生活や健康状態を把握し、健康で長寿命な社会、周囲が見守り支援する「強い絆」で結ばれた生きがいのある社会の実現を目指します。

(注)※１．一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が公募する「平成24年度大型蓄電システム緊急実証事業」。

※２．2013年11月現在、当社調べ。

※３．周波数や電圧などの電力品質維持のための周波数制御などの系統運用サービス。

※４．2013年12月現在、当社調べ。

※５．アプリケーションによっては、処理速度が遅くなる場合があります。

(5)　生産、受注及び販売の状況

当期において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6)　主要な設備等

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありませんが、2013年10月の組織再編に伴い、セグメント別の設備投資計画を以下のとおり組み替えています。

セグメントの名称	設備投資計画額 (億円、発注ベース)
電力・社会インフラ	590
コミュニティ・ソリューション	310
ヘルスケア	110
電子デバイス	1,720
ライフスタイル	100
その他	470
合計	3,300

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2013年12月31日)	提出日現在発行数(株)(2014年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、名古屋、ロンドンの各証券取引所(東京、名古屋は市場第一部)	単元株式数1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2013年10月１日～2013年12月31日	―	4,237,602,026	―	439,901	―	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,033,000	―	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式　―	―	―
完全議決権株式(その他)※１	普通株式 4,216,363,000	4,216,363	単元株式数1,000株
単元未満株式※２	普通株式　18,206,026	―	―
発行済株式総数	4,237,602,026	―	―
総株主の議決権	―	4,216,363	―

(注)※１．上記「完全議決権株式(その他)」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が23千株(議決権23個)が含まれています。

※２．上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式877株が含まれています。

②【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目１番１号	3,033,000	―	3,033,000	0.07
計	―	3,033,000	―	3,033,000	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第３四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

①新任執行役(2013年10月１日就任)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
執行役上席常務	コミュニティ・ソリューション社社長	秋　葉　慎一郎	1956年８月１日	1979年４月　当社入社 2008年６月　電力流通・産業システム社社長附 2011年４月　社会インフラシステム社社長附 2011年６月　東芝エレベータ㈱代表取締役社長(現在) 2013年10月　執行役上席常務(コミュニティ・ソリューション社社長)(現在) 他の会社の代表状況 東芝エレベータ㈱代表取締役社長	11 (2013年９月末現在)

(注)　任期は、2013年10月１日から2014年６月開催予定の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までです。

②役職の異動(変更点は下線で示しています。)

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、営業統括部担当、コーポレートコミュニケーション部担当、デザインセンター担当、支社担当	代表執行役社長補佐、CSR本部長、営業統括グループ担当	下　光　秀二郎	2013年10月１日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、電力・社会インフラ事業グループ分担、コミュニティ・ソリューション事業グループ分担、リスクマネジメント部担当、法務部担当、ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	代表執行役社長補佐、社会インフラ事業グループ分担、スマートコミュニティ事業統括担当、ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー、法務グループ担当、輸出管理グループ担当	北　村　秀　夫	2013年10月１日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、財務部担当	代表執行役社長補佐、財務グループ担当	久　保　　誠	2013年10月１日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、ヘルスケア事業グループ分担、技術・イノベーション部担当、情報システム部担当、新規事業開発部担当、研究開発センター担当、ソフトウェア技術センター担当	代表執行役社長補佐、クラウド・ソリューション事業担当、イノベーション推進本部長、情報・セキュリティグループ担当、技術統括グループ担当	須　藤　　亮	2013年10月１日

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役専務	ライフスタイル事業グループ分担	デジタルプロダクツ事業グループ分担	深　串　方　彦	2013年10月１日
取締役 執行役専務	電子デバイス事業グループ分担、品質推進部担当	電子デバイス事業グループ分担、部品材料事業統括担当、品質統括本部長	小　林　清　志	2013年10月１日
取締役 執行役上席常務	人事・総務部担当	人事グループ担当	牛　尾　文　昭	2013年10月１日
執行役専務	リスクマネジメント部長	輸出管理部長	齋　藤　　浩	2013年10月１日
執行役上席常務	コミュニティ・ソリューション社副社長	コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担、新照明システム事業統括担当	豊　原　正　恭	2013年10月１日
執行役上席常務	クラウド＆ソリューション社社長	セミコンダクター＆ストレージ社副社長	錦　織　弘　信	2013年10月１日
執行役上席常務	営業統括部長	営業企画室長	竹　中　直　紀	2013年10月１日
執行役上席常務	生産企画部担当、調達部担当、生産技術センター担当	調達・ロジスティクスグループ担当、生産統括グループ担当	西　田　直　人	2013年10月１日
執行役常務	経営企画部担当、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	戦略企画グループ担当、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	井　頭　　弘	2013年10月１日
執行役常務	クラウド＆ソリューション社副社長	クラウド＆ソリューション事業統括部長	下　辻　成　佳	2013年10月１日

なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

役職の異動(変更点は下線で示しています。)

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役常務	電力システム社社長附	電力システム社原子力事業部長	岡　村　　潔	2014年１月１日

（注）　2014年１月、米国法人ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社会長就任

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)第３条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間(2013年10月１日から2013年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(2013年４月１日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	2012年度の連結貸借対照表(2013年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	2013年度第３四半期(2013年12月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び現金同等物			209,169			196,443	
２．受取手形及び売掛金							
(1) 受取手形		33,620			40,353		
(2) 売掛金		1,344,088			1,303,663		
(3) 貸倒引当金		△16,882	1,360,826		△16,476	1,327,540	
３．棚卸資産	7		940,238			1,090,495	
４．短期繰延税金資産	11		176,001			163,994	
５．未収入金			156,382			143,306	
６．前払費用及びその他の流動資産	5及び14		266,114			353,957	
流動資産合計			3,108,730	51.6		3,275,735	51.1
Ⅱ　長期債権及び投資							
１．長期受取債権			30,379			1,022	
２．関連会社に対する投資及び貸付金			411,506			426,639	
３．投資有価証券及びその他の投資	5及び6		264,391			315,510	
長期債権及び投資合計			706,276	11.7		743,171	11.6
Ⅲ　有形固定資産	10						
１．土地			93,729			96,116	
２．建物及び構築物			915,590			942,072	
３．機械装置及びその他の有形固定資産			2,032,400			2,079,404	
４．建設仮勘定			79,707			78,696	
			3,121,426			3,196,288	
５．減価償却累計額			△2,299,127			△2,296,410	
有形固定資産合計			822,299	13.7		899,878	14.0
Ⅳ　その他の資産	10						
１．のれん及びその他の無形資産			901,816			1,013,978	
２．長期繰延税金資産	11		385,416			374,158	
３．その他			97,066			106,181	
その他の資産合計			1,384,298	23.0		1,494,317	23.3
資産合計			6,021,603	100.0		6,413,101	100.0

区分	注記番号	2012年度の連結貸借対照表(2013年３月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)	2013年度第３四半期(2013年12月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
１．短期借入金		191,453		242,379	
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	14	241,675		132,631	
３．支払手形及び買掛金		1,200,429		1,208,014	
４．未払金及び未払費用		439,144		417,102	
５．未払法人税等及びその他の未払税金		58,133		44,180	
６．前受金		297,208		327,727	
７．その他の流動負債	5,14,16及び17	440,692		517,290	
流動負債合計		2,868,734	47.7	2,889,323	45.0
Ⅱ　固定負債					
１．社債及び長期借入金	14	1,038,448		1,188,375	
２．未払退職及び年金費用	8	715,450		697,583	
３．その他の固定負債	5及び14	193,148		203,591	
固定負債合計		1,947,046	32.3	2,089,549	32.6
負債合計		4,815,780	80.0	4,978,872	77.6
(資本の部)	12				
Ⅰ　株主資本					
１．資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
2013年３月31日及び2013年12月31日 4,237,602,026株		439,901	7.3	439,901	6.9
２．資本剰余金		401,594	6.7	401,859	6.3
３．利益剰余金		428,569	7.1	442,958	6.9
４．その他の包括損失累計額		△443,938	△7.4	△265,818	△4.2
５．自己株式(取得原価)					
2013年３月31日 2,789,946株		△1,542	△0.0		
2013年12月31日 3,033,877株				△1,652	△0.0
株主資本合計		824,584	13.7	1,017,248	15.9
Ⅱ　非支配持分		381,239	6.3	416,981	6.5
資本合計		1,205,823	20.0	1,434,229	22.4
契約債務及び偶発債務	15,16及び17				
負債及び資本合計		6,021,603	100.0	6,413,101	100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)	2013年度 第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高及びその他の収益					
１．売上高		3,972,765	100.0	4,528,241	100.0
２．受取利息及び配当金		7,545	0.2	8,832	0.2
３．持分法による投資利益		12,887	0.3	8,922	0.2
４．その他の収益	5,9及び14	68,233	1.7	45,912	1.0
		4,061,430	102.2	4,591,907	101.4
Ⅱ　売上原価及び費用					
１．売上原価	5及び10	3,045,868	76.7	3,419,818	75.5
２．販売費及び一般管理費		883,789	22.2	984,510	21.7
３．支払利息		24,264	0.6	25,197	0.6
４．その他の費用	5,9,14及び17	53,976	1.3	76,491	1.7
		4,007,897	100.8	4,506,016	99.5
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益		53,533	1.4	85,891	1.9
Ⅳ　法人税等	11	16,595	0.4	26,970	0.5
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益		36,938	1.0	58,921	1.4
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	4	△3,162	△0.1	△2,362	△0.1
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益		33,776	0.9	56,559	1.3
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		11,985	0.3	8,292	0.2
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益		21,791	0.6	48,267	1.1
１株当たり情報　(単位：円)					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	13				
継続事業からの四半期純利益		5.48		11.75	
非継続事業からの四半期純損失		△0.33		△0.35	
四半期純利益		5.15		11.40	
２．配当金		4.00		4.00	

【第３四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2012年度 第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)	2013年度 第３四半期連結会計期間 (自　2013年10月１日 至　2013年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高及びその他の収益					
１．売上高		1,333,705	100.0	1,550,373	100.0
２．受取利息及び配当金		3,275	0.2	4,187	0.3
３．持分法による投資利益		3,688	0.3	3,279	0.2
４．その他の収益	5,9及び14	39,470	3.0	20,050	1.3
		1,380,138	103.5	1,577,889	101.8
Ⅱ　売上原価及び費用					
１．売上原価	5及び10	1,026,922	77.0	1,161,496	74.9
２．販売費及び一般管理費		293,909	22.0	326,221	21.0
３．支払利息		7,774	0.6	9,013	0.6
４．その他の費用	5,9,14及び17	9,196	0.7	23,934	1.6
		1,337,801	100.3	1,520,664	98.1
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益		42,337	3.2	57,225	3.7
Ⅳ　法人税等	11	13,124	1.0	17,281	1.1
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益		29,213	2.2	39,944	2.6
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	4	△1,749	△0.1	△764	△0.1
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益		27,464	2.1	39,180	2.5
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		3,121	0.3	1,489	0.1
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益		24,343	1.8	37,691	2.4
１株当たり情報　(単位：円)					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	13				
継続事業からの四半期純利益		5.98		8.99	
非継続事業からの四半期純損失		△0.23		△0.09	
四半期純利益		5.75		8.90	
２．配当金		―		―	

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)	2013年度 第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益		33,776	56,559
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	12		
１．未実現有価証券評価損益		4,485	34,441
２．外貨換算調整額		63,159	159,602
３．年金負債調整額		15,451	15,534
４．未実現デリバティブ評価損益		△3,872	125
その他の包括利益合計		79,223	209,702
非支配持分控除前四半期包括利益		112,999	266,261
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		35,081	39,874
当社株主に帰属する四半期包括利益		77,918	226,387

【第３四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2012年度 第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)	2013年度 第３四半期連結会計期間 (自　2013年10月１日 至　2013年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益		27,464	39,180
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	12		
１．未実現有価証券評価損益		15,604	9,382
２．外貨換算調整額		118,959	97,303
３．年金負債調整額		4,098	2,756
４．未実現デリバティブ評価損益		△3,382	△578
その他の包括利益合計		135,279	108,863
非支配持分控除前四半期包括利益		162,743	148,043
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		37,974	20,816
当社株主に帰属する四半期包括利益		124,769	127,227

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)		2013年度 第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日) 金額(百万円)	
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
１．非支配持分控除前四半期純利益		33,776		56,559
２．営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	145,776		129,547	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	4,366		5,015	
(3) 繰延税金	△14,392		△5,272	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△6,262		958	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	5,544		12,224	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△6		△3,037	
(7) 受取債権の減少	177,952		61,740	
(8) 棚卸資産の増加	△206,577		△111,177	
(9) 支払債務の減少	△190,780		△61,303	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△10,609		△18,686	
(11) 前受金の増加	11,674		10,823	
(12) その他	△59,337	△142,651	△6,749	14,083
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		△108,875		70,642
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		66,133		19,093
２．投資有価証券の売却収入		2,426		3,041
３．有形固定資産の購入		△204,157		△138,911
４．無形資産の購入		△19,448		△37,361
５．投資有価証券の購入		△4,448		△2,901
６．関連会社に対する投資等の減少		19,761		2,267
７．その他		△10,288		△37,172
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△150,021		△191,944
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
１．長期借入金の借入		159,208		172,194
２．長期借入金の返済		△149,181		△128,704
３．短期借入金の増加		280,062		88,676
４．配当金の支払		△37,834		△38,374
５．自己株式の取得、純額		△31		△110
６．その他		1,909		△624
財務活動により増加したキャッシュ(純額)		254,133		93,058
Ⅳ　為替変動の現金及び現金同等物への影響額		8,363		15,518
Ⅴ　現金及び現金同等物純増加(△減少)額		3,600		△12,726
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		214,305		209,169
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高		217,905		196,443

四半期連結財務諸表に対する注記

１．会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年２月に米国預託証券を発行し、1970年２月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年３月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年３月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年２月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1)　四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2)　未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間において、それぞれ4,080百万円(利益)及び1,428百万円(利益)です。また、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間において、それぞれ993百万円(利益)及び464百万円(利益)です。

3)　有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4)　のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも１年に一度は減損のテストを行っています。

5)　非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記４．にて行っています。

6)　新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

２．主要な会計方針の要約

1)　四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間の継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2)　新会計基準

2013年４月１日より開始する連結会計年度から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。) 2013-02が適用になりました。ASU 2013-02は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益累計額の項目ごとに当期純利益へ組み替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組み替えられた重要な金額を、当期純利益が表示されている計算書又は注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しています。当社においては、注記による開示を選択し、注記12. に記載しています。

3)　組替再表示

2012年度第３四半期連結累計期間、2012年度第３四半期連結会計期間及び2012年度の連結財務諸表については、2013年度第３四半期連結累計期間及び2013年度第３四半期連結会計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

4)　減価償却方法の変更

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。

2013年４月１日より、当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法を、主として定額法に変更しています。

当社グループは、当連結会計年度より開始した「2013年度中期経営計画」において、注力分野の明確化による安定収益基盤の確立、拠点最適化や海外M&Aを始めとしたグローバル事業展開の加速を継続的に推進しています。

これらの施策により、海外における最適地生産および国内製造拠点のスリム化が進み、高付加価値品の生産に特化することで、より安定的な収益が見込まれます。また、国内既存設備については、拠点集約により設備稼働が平準化され、設備投資計画についても、既存設備の更新及び合理化を中心に予定しており、今後の設備稼働は安定的に推移することが見込まれる為、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断しました。

ASC 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、この減価償却の方法の変更は、会計方針の変更による会計上の見積りの変更となり、2013年４月１日以降に影響します。従来の方法と比較して、2013年度第３四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ20,721百万円及び13,045百万円増加し、基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は3.08円増加しています。また、2013年度第３四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ9,002百万円及び5,651百万円増加し、基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は1.33円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は注記19. に記載しています。

３．過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示

全文訂正につき、＿＿＿線を付していません。

１）背景

当社は、2015年２月12日、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、開示検査における工事進行基準案件に係る指摘に対応するための当社の自己調査の過程において、当社の2013年度における一部インフラ関連の工事進行基準に係る会計処理について、調査を必要とする事項が判明したため、2015年４月３日付で当社社内委員並びに社外の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、自ら事実関係の調査を行うこととしました。特別調査委員会では、工事原価総額が過少に見積られ、工事損失(工事損失引当金を含む。)が適時に計上されていない等の事象が判明するとともに、更なる調査を必要とする事項が判明しました。

そのため、同年５月８日付で当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会による調査の枠組みに移行することを決定しました。第三者委員会に委嘱した具体的な調査対象は、①工事進行基準に係る会計処理、②映像事業における経費計上に係る会計処理、③ディスクリート、システムLSIを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、④パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の４項目となりました。第三者委員会からは、同年７月20日付で調査報告書を受領しました。

これと並行して、当社及び2015年３月31日時点における当社の全連結子会社に対して、2009年度から2014年度までの期間の各四半期末及び2015年４月から同年５月末までにおいて、会計基準や会社規程等に準拠していない事案又はその他不適切な会計上の取扱いの有無、認識の有無等について、軽微なものも含め自主チェックを実施しました。

当社は、上記の第三者委員会の調査報告、社内の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、当社グループの2009年度から2013年度並びに2010年度から2013年度及び2014年度第３四半期連結累計期間に係る各四半期における連結財務諸表を訂正しました。

また、訂正に伴い、非継続事業の開示を行うために、四半期連結財務諸表を組み替えています。なお、非継続事業に関する開示を注記４．にて行っています。

２）概要

工事進行基準に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、インフラ関係の工事進行基準案件において、最新の発生費用の情報に基づかず見積総費用を算出しているもの、損失の発生が明らかになった時点で工事損失引当金を計上しなかったもの、また、具体的な裏付けがないままコスト削減を見込んで見積総費用を算出しているもの等の事案が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第３四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、映像事業において、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの、また、翌期以降の調達価格を調整・増額することを前提にする等実質的な原価低減がなされないまま仕入れ値引きの認識を行っていたもの等が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第３四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、パソコン事業において、製造委託先との部品取引に関して認識すべきではない利益相当額を各決算期において認識していたものに加えて、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、また、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの等が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第３四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、半導体事業において、仕掛品等を実際に廃棄するタイミングまで評価損の計上を行っていなかったもの、また、標準原価計算における標準原価の改定が前工程と後工程の間で連続性を失っていたことにより、期末中間品及び期末完成品の帳簿価額が過大に計上された結果、売上原価が過小になっていたものが判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第３四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

自主チェック等による修正再表示

上記の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項を含め2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第３四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正

上述の会計処理の修正に派生して映像事業、パソコン事業、半導体事業のうちディスクリート及びシステムLSI等の各事業に係る固定資産の減損の認識、認識時期の修正及びこれに伴う減価償却費の修正を行っています。その結果、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第３四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

法人税等

上記の会計処理の修正は、当社が中心となる連結納税グループ及び子会社における当年度分法人税等への影響は軽微であるものの、当該修正にともなう一時差異の変動により、繰延税金資産及び負債の修正がされるとともに、評価引当金の見直しを行っています。その結果、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2012年度及び2013年度の各第３四半期における法人税等費用への影響は、以下３）のとおりです。

３）修正再表示項目の影響額の要約

①　売上高への影響要約

修正再表示に係る売上高への影響の要約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期 連結累計期間 (自　2012年 ４月１日 至　2012年 12月31日)	2013年度 第３四半期 連結累計期間 (自　2013年 ４月１日 至　2013年 12月31日)	2012年度 第３四半期 連結会計期間 (自　2012年 10月１日 至　2012年 12月31日)	2013年度 第３四半期 連結会計期間 (自　2013年 10月１日 至　2013年 12月31日)
売上高(報告済数値)	4,042,960	4,588,796	1,357,050	1,549,589
非継続事業組替値	△55,579	△56,761	△16,800	△18,235
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	△1,918	△7,460	△1,199	14,227
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	△2,544	△2,794	390	△340
自主チェック等による修正	△10,154	6,460	△5,736	5,132
修正項目小計	△14,616	△3,794	△6,545	19,019
売上高(修正再表示後)	3,972,765	4,528,241	1,333,705	1,550,373

② 継続事業からの税金等調整前四半期純利益、継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益への影響要約

修正再表示に係る継続事業からの税金等調整前四半期純利益、継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益への影響の要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期 連結累計期間 (自　2012年 ４月１日 至　2012年 12月31日)	2013年度 第３四半期 連結累計期間 (自　2013年 ４月１日 至　2013年 12月31日)	2012年度 第３四半期 連結会計期間 (自　2012年 10月１日 至　2012年 12月31日)	2013年度 第３四半期 連結会計期間 (自　2013年 10月１日 至　2013年 12月31日)
継続事業からの税金等調整前四半期純利益(報告済数値)	91,043	91,004	48,307	39,113
非継続事業組替値	3,162	2,362	1,749	764
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	△3,339	△35,448	△775	12,970
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	△3,569	△6,155	1,224	△4,480
パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正	△15,414	4,686	△3,780	△238
半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正	△25,013	24,007	△11,031	10,433
自主チェック等による修正	1,251	△178	5,347	△5,529
減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正	5,412	5,613	1,296	4,192
修正項目小計	△40,672	△7,475	△7,719	17,348
継続事業からの税金等調整前四半期純利益(修正再表示後)	53,533	85,891	42,337	57,225
法人税等(報告済数値)	27,677	42,753	14,758	21,997
法人税等の修正	△11,082	△15,783	△1,634	△4,716
法人税等(修正再表示後)	16,595	26,970	13,124	17,281
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(修正再表示後)	36,938	58,921	29,213	39,944
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(税効果後)(報告済数値)	―	―	―	―
非継続事業組替値	△3,162	△2,362	△1,749	△764
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)(修正再表示後)	△3,162	△2,362	△1,749	△764
非支配持分控除前四半期純利益(非継続事業組替後)	33,776	56,559	27,464	39,180
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)(報告済数値)	8,845	9,576	4,174	△27
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)の修正	3,140	△1,284	△1,053	1,516
非支配持分に帰属する四半期純利益(控除)(修正再表示後)	11,985	8,292	3,121	1,489
当社株主に帰属する四半期純利益(修正再表示後)	21,791	48,267	24,343	37,691

③　期首の資本の部の各項目への修正

上記の修正再表示にともない2011年度以前の期間に係る累積的な影響額として2012年度の期首の資本の部の各項目に加えられた修正の要約は、以下のとおりです。なお、資本金及び自己株式については修正を行っていません。

(単位：百万円)

	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	非支配持分
2012年３月31日現在(報告済数値)	401,125	591,932	△567,979	366,730
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	―	△7,907	―	―
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	―	△6,916	―	―
パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正	―	△59,295	―	―
半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正	―	△16,204	―	―
自主チェック等による修正	△4,336	△24,327	2,428	2,025
減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正	―	△87,404	―	―
法人税等の修正	―	55,583	―	―
非支配持分の修正	―	3,561	―	△3,561
修正項目小計	△4,336	△142,909	2,428	△1,536
2012年３月31日現在(修正再表示後)	396,789	449,023	△565,551	365,194

④　四半期連結貸借対照表への影響要約

上記修正再表示による四半期連結貸借対照表への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2012年度 (2013年３月31日現在) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
１．現金及び現金同等物	209,169	－	209,169
２．受取手形及び売掛金	1,372,307	△11,481	1,360,826
３．棚卸資産	1,003,108	△62,870	940,238
４．短期繰延税金資産	146,967	29,034	176,001
５．未収入金	155,961	421	156,382
６．前払費用及びその他の流動資産	272,928	△6,814	266,114
流動資産合計	3,160,440	△51,710	3,108,730
Ⅱ　長期債権及び投資			
１．長期受取債権	30,379	－	30,379
２．関連会社に対する投資及び貸付金	411,418	88	411,506
３．投資有価証券及びその他の投資	264,391	－	264,391
長期債権及び投資合計	706,188	88	706,276
Ⅲ　有形固定資産			
１．土地	99,102	△5,373	93,729
２．建物及び構築物	948,918	△33,328	915,590
３．機械装置及びその他の有形固定資産	2,081,402	△49,002	2,032,400
４．建設仮勘定	90,858	△11,151	79,707
	3,220,280	△98,854	3,121,426
５．減価償却累計額	△2,335,600	36,473	△2,299,127
有形固定資産合計	884,680	△62,381	822,299
Ⅳ　その他の資産			
１．のれん及びその他の無形資産	912,128	△10,312	901,816
２．長期繰延税金資産	336,330	49,086	385,416
３．その他	100,236	△3,170	97,066
その他の資産合計	1,348,694	35,604	1,384,298
資産合計	6,100,002	△78,399	6,021,603

区分	2012年度 (2013年３月31日現在) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
１．短期借入金	191,453	－	191,453
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	241,675	－	241,675
３．支払手形及び買掛金	1,190,201	10,228	1,200,429
４．未払金及び未払費用	434,790	4,354	439,144
５．未払法人税等及びその他の未払税金	57,465	668	58,133
６．前受金	297,902	△694	297,208
７．その他の流動負債	323,953	116,739	440,692
流動負債合計	2,737,439	131,295	2,868,734
Ⅱ　固定負債			
１．社債及び長期借入金	1,038,448	－	1,038,448
２．未払退職及び年金費用	715,450	－	715,450
３．その他の固定負債	192,588	560	193,148
固定負債合計	1,946,486	560	1,947,046
負債合計	4,683,925	131,855	4,815,780
(資本の部)			
Ⅰ　株主資本			
１．資本金			
発行可能株式総数 10,000,000,000株			
発行済株式数 4,237,602,026株	439,901	－	439,901
２．資本剰余金	404,430	△2,836	401,594
３．利益剰余金	635,419	△206,850	428,569
４．その他の包括損失累計額	△443,940	2	△443,938
５．自己株式(取得原価) 2,789,946株	△1,542	－	△1,542
株主資本合計	1,034,268	△209,684	824,584
Ⅱ　非支配持分	381,809	△570	381,239
資本合計	1,416,077	△210,254	1,205,823
契約債務及び偶発債務			
負債及び資本合計	6,100,002	△78,399	6,021,603

区分	2013年度第３四半期 (2013年12月31日現在) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
１．現金及び現金同等物	196,443	－	196,443
２．受取手形及び売掛金	1,339,392	△11,852	1,327,540
３．棚卸資産	1,146,698	△56,203	1,090,495
４．短期繰延税金資産	133,527	30,467	163,994
５．未収入金	144,854	△1,548	143,306
６．前払費用及びその他の流動資産	361,680	△7,723	353,957
流動資産合計	3,322,594	△46,859	3,275,735
Ⅱ　長期債権及び投資			
１．長期受取債権	1,022	－	1,022
２．関連会社に対する投資及び貸付金	426,638	1	426,639
３．投資有価証券及びその他の投資	315,510	－	315,510
長期債権及び投資合計	743,170	1	743,171
Ⅲ　有形固定資産			
１．土地	99,583	△3,467	96,116
２．建物及び構築物	976,390	△34,318	942,072
３．機械装置及びその他の有形固定資産	2,137,781	△58,377	2,079,404
４．建設仮勘定	84,145	△5,449	78,696
	3,297,899	△101,611	3,196,288
５．減価償却累計額	△2,342,349	45,939	△2,296,410
有形固定資産合計	955,550	△55,672	899,878
Ⅳ　その他の資産			
１．のれん及びその他の無形資産	1,024,824	△10,846	1,013,978
２．長期繰延税金資産	320,247	53,911	374,158
３．その他	108,334	△2,153	106,181
その他の資産合計	1,453,405	40,912	1,494,317
資産合計	6,474,719	△61,618	6,413,101

区分	2013年度第３四半期 (2013年12月31日現在) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
１．短期借入金	242,379	－	242,379
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	132,631	－	132,631
３．支払手形及び買掛金	1,200,936	7,078	1,208,014
４．未払金及び未払費用	412,456	4,646	417,102
５．未払法人税等及びその他の未払税金	44,146	34	44,180
６．前受金	331,208	△3,481	327,727
７．その他の流動負債	379,751	137,539	517,290
流動負債合計	2,743,507	145,816	2,889,323
Ⅱ　固定負債			
１．社債及び長期借入金	1,188,375	－	1,188,375
２．未払退職及び年金費用	697,583	－	697,583
３．その他の固定負債	204,551	△960	203,591
固定負債合計	2,090,509	△960	2,089,549
負債合計	4,834,016	144,856	4,978,872
(資本の部)			
Ⅰ　株主資本			
１．資本金			
発行可能株式総数 10,000,000,000株			
発行済株式数 4,237,602,026株	439,901	－	439,901
２．資本剰余金	404,593	△2,734	401,859
３．利益剰余金	640,216	△197,258	442,958
４．その他の包括損失累計額	△261,760	△4,058	△265,818
５．自己株式(取得原価) 3,033,877株	△1,652	－	△1,652
株主資本合計	1,221,298	△204,050	1,017,248
Ⅱ　非支配持分	419,405	△2,424	416,981
資本合計	1,640,703	△206,474	1,434,229
契約債務及び偶発債務			
負債及び資本合計	6,474,719	△61,618	6,413,101

⑤　四半期連結損益計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結損益計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　売上高及びその他の収益	4,130,075	△56,076	△12,569	4,061,430
Ⅱ　売上原価及び費用	4,039,032	△59,238	28,103	4,007,897
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益	91,043	3,162	△40,672	53,533
Ⅳ　法人税等	27,677	0	△11,082	16,595
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	63,366	3,162	△29,590	36,938
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	－	△3,162	－	△3,162
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益	63,366	－	△29,590	33,776
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	8,845	－	3,140	11,985
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益	54,521	－	△32,730	21,791
１株当たり情報(単位：円)				
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
継続事業からの四半期純利益	12.87			5.48
非継続事業からの四半期純損失	0.00			△0.33
四半期純利益	12.87			5.15

区分	2013年度 第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　売上高及びその他の収益	4,651,860	△57,290	△2,663	4,591,907
Ⅱ　売上原価及び費用	4,560,856	△59,652	4,812	4,506,016
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益	91,004	2,362	△7,475	85,891
Ⅳ　法人税等	42,753	0	△15,783	26,970
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	48,251	2,362	8,308	58,921
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	―	△2,362	―	△2,362
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益	48,251	―	8,308	56,559
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	9,576	―	△1,284	8,292
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益	38,675	―	9,592	48,267
１株当たり情報(単位：円)				
基本的１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益				
継続事業からの四半期純利益	9.13			11.75
非継続事業からの四半期純損失	0.00			△0.35
四半期純利益	9.13			11.40

区分	2012年度 第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　売上高及びその他の収益	1,402,782	△17,139	△5,505	1,380,138
Ⅱ　売上原価及び費用	1,354,475	△18,888	2,214	1,337,801
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益	48,307	1,749	△7,719	42,337
Ⅳ　法人税等	14,758	0	△1,634	13,124
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	33,549	1,749	△6,085	29,213
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	－	△1,749	－	△1,749
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益	33,549	－	△6,085	27,464
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	4,174	－	△1,053	3,121
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益	29,375	－	△5,032	24,343
１株当たり情報(単位：円)				
基本的１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益				
継続事業からの四半期純利益	6.94			5.98
非継続事業からの四半期純損失	0.00			△0.23
四半期純利益	6.94			5.75

区分	2013年度 第３四半期連結会計期間 (自　2013年10月１日 至　2013年12月31日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　売上高及びその他の収益	1,577,098	△18,513	19,304	1,577,889
Ⅱ　売上原価及び費用	1,537,985	△19,277	1,956	1,520,664
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益	39,113	764	17,348	57,225
Ⅳ　法人税等	21,997	0	△4,716	17,281
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	17,116	764	22,064	39,944
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	－	△764	－	△764
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益	17,116	－	22,064	39,180
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	△27	－	1,516	1,489
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益	17,143	－	20,548	37,691
１株当たり情報(単位：円)				
基本的１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益				
継続事業からの四半期純利益	4.05			8.99
非継続事業からの四半期純損失	0.00			△0.09
四半期純利益	4.05			8.90

⑥　四半期連結包括損益計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結包括損益計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益	63,366	△29,590	33,776
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後			
１．未実現有価証券評価損益	4,485	－	4,485
２．外貨換算調整額	64,178	△1,019	63,159
３．年金負債調整額	15,451	－	15,451
４．未実現デリバティブ評価損益	△3,872	－	△3,872
その他の包括利益合計	80,242	△1,019	79,223
非支配持分控除前四半期包括利益	143,608	△30,609	112,999
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	31,961	3,120	35,081
当社株主に帰属する四半期包括利益	111,647	△33,729	77,918

区分	2013年度 第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益	48,251	8,308	56,559
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後			
１．未実現有価証券評価損益	37,667	△3,226	34,441
２．外貨換算調整額	161,005	△1,403	159,602
３．年金負債調整額	15,534	－	15,534
４．未実現デリバティブ評価損益	125	－	125
その他の包括利益合計	214,331	△4,629	209,702
非支配持分控除前四半期包括利益	262,582	3,679	266,261
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	41,727	△1,853	39,874
当社株主に帰属する四半期包括利益	220,855	5,532	226,387

区分	2012年度 第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益	33,549	△6,085	27,464
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後			
１．未実現有価証券評価損益	15,604	－	15,604
２．外貨換算調整額	121,212	△2,253	118,959
３．年金負債調整額	4,098	－	4,098
４．未実現デリバティブ評価損益	△3,382	－	△3,382
その他の包括利益合計	137,532	△2,253	135,279
非支配持分控除前四半期包括利益	171,081	△8,338	162,743
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	39,074	△1,100	37,974
当社株主に帰属する四半期包括利益	132,007	△7,238	124,769

区分	2013年度 第３四半期連結会計期間 (自　2013年10月１日 至　2013年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益	17,116	22,064	39,180
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後			
１．未実現有価証券評価損益	12,608	△3,226	9,382
２．外貨換算調整額	98,188	△885	97,303
３．年金負債調整額	2,756	－	2,756
４．未実現デリバティブ評価損益	△578	－	△578
その他の包括利益合計	112,974	△4,111	108,863
非支配持分控除前四半期包括利益	130,090	17,953	148,043
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	19,871	945	20,816
当社株主に帰属する四半期包括利益	110,219	17,008	127,227

⑦　四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)					
区分	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー						
１．非支配持分控除前四半期純利益		63,366		△29,590		33,776
２．営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	159,866		△14,090		145,776	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	4,366		―		4,366	
(3) 繰延税金	△3,310		△11,082		△14,392	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△6,262		―		△6,262	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	△6,208		11,752		5,544	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△6		―		△6	
(7) 受取債権の減少	162,927		15,025		177,952	
(8) 棚卸資産の増加	△216,573		9,996		△206,577	
(9) 支払債務の減少	△200,413		9,633		△190,780	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△10,609		―		△10,609	
(11) 前受金の増加	12,569		△895		11,674	
(12) その他	△67,058	△170,711	7,721	28,060	△59,337	△142,651
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		△107,345		△1,530		△108,875
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー						
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		66,133		―		66,133
２．投資有価証券の売却収入		2,426		―		2,426
３．有形固定資産の購入		△204,157		―		△204,157
４．無形資産の購入		△20,978		1,530		△19,448
５．投資有価証券の購入		△4,448		―		△4,448
６．関連会社に対する投資等の減少		19,761		―		19,761
７．その他		△10,288		―		△10,288
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△151,551		1,530		△150,021

区分	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)					
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー						
１．長期借入金の借入		159,208		－		159,208
２．長期借入金の返済		△149,181		－		△149,181
３．短期借入金の増加		280,062		－		280,062
４．配当金の支払		△37,834		－		△37,834
５．自己株式の取得、純額		△31		－		△31
６．その他		1,909		－		1,909
財務活動により増加したキャッシュ(純額)		254,133		－		254,133
Ⅳ　為替変動の現金及び現金同等物への影響額		8,363		－		8,363
Ⅴ　現金及び現金同等物純増加(△減少)額		3,600		－		3,600
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		214,305		－		214,305
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高		217,905		－		217,905

区分	2013年度 第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日)					
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー						
１．非支配持分控除前四半期純利益		48,251		8,308		56,559
２．営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	140,462		△10,915		129,547	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	5,015		―		5,015	
(3) 繰延税金	10,511		△15,783		△5,272	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	958		―		958	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	3,845		8,379		12,224	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△2,829		△208		△3,037	
(7) 受取債権の減少	61,369		371		61,740	
(8) 棚卸資産の増加	△104,101		△7,076		△111,177	
(9) 支払債務の減少	△58,153		△3,150		△61,303	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△18,015		△671		△18,686	
(11) 前受金の増加	13,610		△2,787		10,823	
(12) その他	△30,280	22,392	23,531	△8,309	△6,749	14,083
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		70,643		△1		70,642
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー						
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		19,093		―		19,093
２．投資有価証券の売却収入		3,041		―		3,041
３．有形固定資産の購入		△138,911		―		△138,911
４．無形資産の購入		△37,361		―		△37,361
５．投資有価証券の購入		△2,901		―		△2,901
６．関連会社に対する投資等の減少		2,267		―		2,267
７．その他		△37,173		1		△37,172
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△191,945		1		△191,944

区分	2013年度 第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日)					
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー						
１．長期借入金の借入		172,194		－		172,194
２．長期借入金の返済		△128,704		－		△128,704
３．短期借入金の増加		88,676		－		88,676
４．配当金の支払		△38,374		－		△38,374
５．自己株式の取得、純額		△110		－		△110
６．その他		△624		－		△624
財務活動により増加したキャッシュ(純額)		93,058		－		93,058
Ⅳ　為替変動の現金及び現金同等物への影響額		15,518		－		15,518
Ⅴ　現金及び現金同等物純増加(△減少)額		△12,726		－		△12,726
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		209,169		－		209,169
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高		196,443		－		196,443

次へ

４．非継続事業

当社は、韓国法人Samsung Electronics Co.,Ltd.(以下「Samsung社」という。)と韓国法人OPTIS Co.,Ltd.(以下「OPTIS社」という。)との間で2014年３月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結します。

当社およびSamsung社は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社(以下「TSST」という。)の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社(以下「TSST-K」という。)の全株式を、製造委託先であるOPTIS社に３年後を目途に譲渡します。

完全譲渡へのステップとして、OPTIS社は2014年４月29日付でTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げます。

ASC 205-20に従い、光学ドライブ事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された光学ドライブ事業に係る経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間	2013年度 第３四半期連結累計期間
売上高及びその他の収益	56,076	57,290
売上原価及び費用	59,238	59,652
非継続事業からの税金等調整前四半期純損失	△3,162	△2,362
法人税等	0	0
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△3,162	△2,362
非継続事業からの非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	△1,738	△874
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△1,424	△1,488

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間	2013年度 第３四半期連結会計期間
売上高及びその他の収益	17,139	18,513
売上原価及び費用	18,888	19,277
非継続事業からの税金等調整前四半期純損失	△1,749	△764
法人税等	0	0
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△1,749	△764
非継続事業からの非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	△761	△367
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△988	△397

５．公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル１からレベル３までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル１ - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
レベル２ - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
レベル３ - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	203,355	268	—	203,623
負債証券	—	—	3,742	3,742
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,926	—	4,926
通貨オプション	—	616	—	616
資産合計	203,355	5,810	3,742	212,907
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,828	—	4,828
金利スワップ契約	—	3,711	—	3,711
通貨スワップ契約	—	177	—	177
負債合計	—	8,716	—	8,716

(単位：百万円)

	2013年12月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	256,197	94	—	256,291
負債証券	—	—	4,639	4,639
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,760	—	2,760
通貨スワップ契約	—	230	—	230
資産合計	256,197	3,084	4,639	263,920
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,522	—	2,522
金利スワップ契約	—	1,941	—	1,941
通貨スワップ契約	—	146	—	146
通貨オプション	—	45	—	45
負債合計	—	4,654	—	4,654

投資有価証券

レベル１には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル２にはレベル１に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル３には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル２に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	3,067
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	164
購入	3,255
売却	―
発行	―
決済	△3,062
四半期末残高	3,424

(単位：百万円)

	2013年度 第３四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	3,742
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	451
購入	―
売却	―
発行	446
決済	―
四半期末残高	4,639

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	3,155
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	269
購入	—
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	3,424

(単位：百万円)

	2013年度 第３四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	4,369
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	270
購入	—
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	4,639

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2012年度及び2013年度の第３四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度第３四半期連結累計期間			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
関連会社に対する投資	25,886	—	2,411	28,297
保有目的長期性資産	—	—	0	0
資産合計	25,886	—	2,411	28,297

(単位：百万円)

	2013年度第３四半期連結累計期間			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
持分証券	—	—	26	26
関連会社に対する投資	—	—	415	415
保有目的長期性資産	—	—	0	0
資産合計	—	—	441	441

2012年度及び2013年度の第３四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度第３四半期連結会計期間			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
関連会社に対する投資	25,886	—	190	26,076
保有目的長期性資産	—	—	0	0
資産合計	25,886	—	190	26,076

(単位：百万円)

	2013年度第３四半期連結会計期間			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
保有目的長期性資産	—	—	0	0
資産合計	—	—	0	0

段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外に係る既存持分のうち、活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル１に分類し、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル３に分類しています。

原価法により評価される市場性のない有価証券の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。これらは会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル３に分類しています。

減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル３に分類しています。

これらの結果、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間において、継続事業からの純損失966百万円及び継続事業からの純損失12,932百万円を売上原価、その他の収益及びその他の費用に含めています。また、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間において、継続事業からの純利益11,046百万円及び継続事業からの純損失2,073百万円を売上原価、その他の収益及びその他の費用に含めています。

６．投資有価証券及びその他の投資

2013年３月31日及び2013年12月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	67,419	137,108	904	203,623
負債証券	3,351	391	0	3,742
	70,770	137,499	904	207,365

(単位：百万円)

	2013年12月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	71,116	187,770	2,595	256,291
負債証券	3,797	842	0	4,639
	74,913	188,612	2,595	260,930

2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2013年12月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
１年以内	0	0
１年超５年以内	96	110
５年超10年以内	3,701	4,529
	3,797	4,639

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額、売却総利益及び売却総損失の金額に重要性はありません。また、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ52,009百万円及び50,681百万円です。

2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ51,843百万円及び50,668百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。また、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

７．棚卸資産

2013年３月31日及び2013年12月31日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在	2013年12月31日現在
製品	334,008	393,559
仕掛品	433,496	513,179
原材料	172,734	183,757
	940,238	1,090,495

８．未払退職及び年金費用

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間	2013年度 第３四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	40,410	44,079
予測給付債務に対する利息費用	25,832	25,580
年金資産の期待収益	△17,603	△21,184
過去勤務費用償却額	△2,630	△2,678
認識された保険数理上の損失	28,193	20,503
期間純退職及び年金費用	74,202	66,300

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間	2013年度 第３四半期連結会計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	13,380	14,708
予測給付債務に対する利息費用	8,606	8,560
年金資産の期待収益	△5,871	△7,093
過去勤務費用償却額	△882	△882
認識された保険数理上の損失	9,398	6,836
期間純退職及び年金費用	24,631	22,129

9．その他の収益及びその他の費用

為替換算差益

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における為替換算差益は、それぞれ4,871百万円及び16,648百万円です。また、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間における為替換算差益は、それぞれ15,063百万円及び12,256百万円です。

有価証券売却損

2012年度第３四半期連結累計期間における有価証券売却損に重要性はありません。2013年度第３四半期連結累計期間における有価証券売却損は、11,204百万円です。これは主に、海外子会社の売却による為替換算調整勘定の影響によるものです。また、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間における有価証券売却損に重要性はありません。

固定資産売廃却損益

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ11,938百万円(利益)及び1,263百万円(利益)です。2012年度第３四半期連結累計期間においては、固定資産売却益16,023百万円及び固定資産売廃却損4,085百万円が計上されています。2013年度第３四半期連結累計期間においては、固定資産売却益2,838百万円及び固定資産売廃却損1,575百万円が計上されています。また、2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ11,399百万円(利益)及び139百万円(損失)です。2012年度第３四半期連結会計期間においては、固定資産売却益12,456百万円及び固定資産売廃却損1,057百万円が計上されています。2013年度第３四半期連結会計期間においては、固定資産売却益479百万円及び固定資産売廃却損618百万円が計上されています。

10．長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2012年度第３四半期連結累計期間においては、映像事業について935百万円、PC事業について2,925百万円、アナログ・イメージングIC事業について11,472百万円、システムLSI事業について2,982百万円の減損損失を計上し、2013年度第３四半期連結累計期間においては、映像事業について1,458百万円、PC事業について3,375百万円、アナログ・イメージングIC事業について4,647百万円、システムLSI事業について3,707百万円の減損損失を計上しています。2012年度第３四半期連結会計期間においては、映像事業について468百万円、PC事業について1,127百万円、アナログ・イメージングIC事業について3,764百万円、システムLSI事業について943百万円の減損損失を計上し、2013年度第３四半期連結会計期間においては、映像事業について777百万円、PC事業について966百万円、システムLSI事業について585百万円の減損損失を計上しています。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

映像事業及びPC事業の減損損失はライフスタイル部門に、アナログ・イメージングIC事業及びシステムLSI事業の減損損失は電子デバイス部門に含まれています。

11．法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は38.0%です。2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は、それぞれ31.0%及び31.4%です。2012年度第３四半期連結累計期間における法定実効税率と見積実効税率との乖離は、税負担率の低い海外子会社の影響等によるものです。2013年度第３四半期連結会計期間において、見積実効税率で計算された税金費用に加えて、過年度に計上した評価引当金の見直しを行った影響が含まれています。

12. 資本の部

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2012年３月31日現在残高	718,664	365,194	1,083,858
非支配持分との資本取引及びその他	△2,022	50,220	48,198
当社株主への配当金	△33,878	—	△33,878
非支配持分への配当金	—	△4,227	△4,227
四半期包括利益：			
四半期純利益	21,791	11,985	33,776
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	1,978	2,507	4,485
外貨換算調整額	42,051	21,108	63,159
年金負債調整額	15,776	△325	15,451
未実現デリバティブ評価損益	△3,678	△194	△3,872
四半期包括利益	77,918	35,081	112,999
自己株式の取得及び処分(純額)	△25	—	△25
2012年12月31日現在残高	760,657	446,268	1,206,925

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2013年３月31日現在残高	824,584	381,239	1,205,823
非支配持分との資本取引及びその他	265	160	425
当社株主への配当金	△33,878	—	△33,878
非支配持分への配当金	—	△4,292	△4,292
四半期包括利益：			
四半期純利益	48,267	8,292	56,559
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	30,348	4,093	34,441
外貨換算調整額	132,845	26,757	159,602
年金負債調整額	14,757	777	15,534
未実現デリバティブ評価損益	170	△45	125
四半期包括利益	226,387	39,874	266,261
自己株式の取得及び処分(純額)	△110	—	△110
2013年12月31日現在残高	1,017,248	416,981	1,434,229

2013年度第３四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	未実現有価証券評価損益	外貨換算調整額	年金負債調整額	未実現デリバティブ評価損益	合計
期首残高	78,165	△219,546	△301,584	△973	△443,938
組替前その他の包括利益	31,534	122,827	3,550	1,685	159,596
その他の包括損失累計額からの組替金額	△1,186	10,018	11,207	△1,515	18,524
純変動額	30,348	132,845	14,757	170	178,120
四半期末残高	108,513	△86,701	△286,827	△803	△265,818

2013年度第３四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
	△1,840	その他の収益
	654	法人税等
	△1,186	非支配持分控除前四半期純利益
	―	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△1,186	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額		
	10,043	その他の費用
	―	法人税等
	10,043	非支配持分控除前四半期純利益
	25	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	10,018	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額		
	17,825	(注) 1
	△6,292	法人税等
	11,533	非支配持分控除前四半期純利益
	326	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	11,207	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益		
	△2,640	その他の収益
	975	法人税等
	△1,665	非支配持分控除前四半期純利益
	△150	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△1,515	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計－税効果及び非支配持分調整後	18,524	

(注)　1．期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記８．にて開示しています。
2．その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2013年度第３四半期連結会計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
	△1,831	その他の収益
	651	法人税等
	△1,180	非支配持分控除前四半期純利益
	―	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△1,180	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額		
	―	―
	―	法人税等
	―	非支配持分控除前四半期純利益
	―	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	―	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額		
	5,954	(注) 1
	△2,102	法人税等
	3,852	非支配持分控除前四半期純利益
	108	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	3,744	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益		
	△1,033	その他の収益
	365	法人税等
	△668	非支配持分控除前四半期純利益
	△2	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△666	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計－税効果及び非支配持分調整後	1,898	

(注)　１．期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記８．にて開示しています。
２．その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

13. １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的１株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間	2013年度 第３四半期連結累計期間
継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	23,215	49,755
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△1,424	△1,488
当社株主に帰属する四半期純利益	21,791	48,267

(単位：千株)

	2012年度 第３四半期連結累計期間	2013年度 第３四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,920	4,234,703

(単位：円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間	2013年度 第３四半期連結累計期間
基本的１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	5.48	11.75
基本的１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.33	△0.35
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	5.15	11.40

なお、希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的１株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間	2013年度 第３四半期連結会計期間
継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	25,331	38,088
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△988	△397
当社株主に帰属する四半期純利益	24,343	37,691

(単位：千株)

	2012年度 第３四半期連結会計期間	2013年度 第３四半期連結会計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,884	4,234,630

(単位：円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間	2013年度 第３四半期連結会計期間
基本的１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	5.98	8.99
基本的１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.23	△0.09
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	5.75	8.90

なお、希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

14. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2014年から2020年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フロー ヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう７年間及び１年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう６年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額114百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2013年３月31日及び2013年12月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在	2013年12月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	110,637	101,910
外貨買契約	94,190	70,815
金利スワップ契約	543,520	529,150
通貨スワップ契約	123,376	80,981
通貨オプション	25,955	214,486

(2) 金融商品の公正価値

2013年３月31日及び2013年12月31日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	計上科目	2013年 ３月31日現在	2013年 12月31日現在
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,733	1,890
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	616	－
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,492	△891
金利スワップ契約	その他の流動負債	△143	△64
	その他の固定負債	△3,547	△1,863
通貨スワップ契約	その他の流動負債	－	△146
通貨オプション	その他の固定負債	－	△1
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,193	870
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	－	230
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△3,336	△1,631
金利スワップ契約	その他の固定負債	△21	△14
通貨スワップ契約	その他の流動負債	△177	－
通貨オプション	その他の流動負債	－	△44

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在		2013年12月31日現在	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△1,245,214	△1,252,204	△1,285,594	△1,294,084

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記６．にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル２又はレベル３に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2012年度第３四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△2,773	その他の収益	148	その他の収益	636
金利スワップ契約	△1,063				
通貨オプション	306				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△1,139

2013年度第３四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	977	その他の収益	1,455	その他の収益	375
金利スワップ契約	1,133				
通貨オプション	△425	その他の収益	60	その他の収益	50

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△2,004
通貨オプション	その他の費用	△42

2012年度第３四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△2,853	その他の収益	179	その他の収益	217
金利スワップ契約	△29				
通貨オプション	△151				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△3,183

2013年度第３四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	222	その他の収益	705	その他の収益	182
金利スワップ契約	△149				
通貨オプション	△119	その他の費用	△39	その他の費用	△33

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△1,029
通貨オプション	その他の費用	△42

15. 契約債務及び偶発債務

2013年３月31日及び2013年12月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ26,005百万円及び38,500百万円です。

2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、注記16. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ341百万円及び296百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

16. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2013年３月31日現在では2013年から2023年にかけて、2013年12月31日現在では2014年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ328,971百万円及び60,958百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2013年3月31日現在では2013年から2032年にかけて、2013年12月31日現在では2014年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ4,784百万円及び3,822百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補塡されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年９月までの間に終了します。2013年３月31日及び2013年12月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ18,668百万円及び8,795百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常３ヶ月以内に期限が到来します。2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,172百万円及び6,829百万円です。

2013年３月31日及び2013年12月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間	2013年度 第３四半期連結累計期間
期首残高	40,902	36,273
増加額	35,739	26,123
目的使用による減少額	△42,406	△30,459
外貨換算調整額	992	3,069
四半期末残高	35,227	35,006

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間	2013年度 第３四半期連結会計期間
四半期首残高	35,616	33,451
増加額	8,889	7,683
目的使用による減少額	△11,728	△8,055
外貨換算調整額	2,450	1,927
四半期末残高	35,227	35,006

17. 訴訟事項

2007年１月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定したため、2007年４月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年７月、同裁判所は、当社に対する課徴金を全て取消しましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定を支持したため、同年９月、当社は、EU司法裁判所に上訴しました。2012年６月、欧州委員会は、上述の判決により取消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年９月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴し争っています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されたため、当社は、上記課徴金に対して合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。

2011年２月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年７月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違法行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年２月、EU一般裁判所へ提訴しました。

2013年11月、日本郵便株式会社は、郵便番号自動読取区分機類入札に関して、当社及び日本電気株式会社に対して、独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める訴訟を提起し、当社に対し約3,756百万円及びその遅延損害金の支払いを求めています。これは、2010年12月に公正取引委員会による排除措置命令が確定したことを受けたものですが、当社としては、日本郵便株式会社の主張する損害と当社の行為との間に因果関係がなく、日本郵便株式会社の請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

なお、訂正前の四半期報告書提出日現在の状況を記載しています。

18. 企業結合

㈱ニューフレアテクノロジー

当社は、2012年12月26日、当社の持分法適用会社であった㈱ニューフレアテクノロジー(以下「NFT」という。)の発行済株式の約8.8%を約5,886百万円で追加取得しました。これに伴い、当社は、NFTの全発行済株式の50%超を確保し、NFTを連結子会社としました。

NFTは高度な技術を要する半導体製造装置を製造・販売していますが、当社と関連技術の開発において関係が強く、今後も技術的に優れた製品を市場へ安定的に供給していくため、当社からの技術支援及び経営面でのサポート並びに高度技術を安定的に保持する必要があると判断しました。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額、既保有持分及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	5,886
既保有持分	25,886
非支配持分	31,439
合計	63,211
流動資産	53,194
固定資産	4,880
償却無形資産	26,839
流動負債	22,796
固定負債	16,687
識別可能純資産合計	45,430

取得した識別可能な無形資産は、主に技術に基づく無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.9年です。

取得金額、既保有持分及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の17,781百万円をのれんに計上しており、計上されたのれんは電子デバイス部門に配分されています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は9,466百万円であり、追加取得時の市場価格により再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

NFTの経営成績は、2012年度第３四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているNFTの売上高は7,089百万円であり、当期純利益は1,109百万円です。

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業

当社の連結子会社である東芝テック㈱(以下「テック」という。)は、2012年４月17日(日本時間)に米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM」という。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業(以下「RSS事業」という。)を850百万米ドルで取得する契約を締結し、同年７月31日(米国東部時間)に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該契約に基づき、日本に持株会社(東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱、以下「持株会社」という。)及び、その傘下に、米国をはじめとする44の国・地域において新会社及び支店が設立され、その新会社を通じて行われました。なお、当該持株会社に対する出資比率はテックが80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.(以下「IBM Taiwan」という。)が19.9%となっています。

事業取得の対価については価格調整条項に基づき、当初の契約における850百万米ドルから797百万米ドルとなりました。このうち、取得対価総額の80.1%相当が訂正前の四半期報告書提出日(2014年２月10日)現在までに支払われました。また、2016年１月に、IBM Taiwanが保有する19.9%相当の株式の買取において支払が行われ、その最終の支払と同時に持株会社はテックの完全子会社になります。

テックは、RSS事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	49,903
非支配持分	12,398
合計	62,301
流動資産	3,953
固定資産	47,164
流動負債	9,511
固定負債	147
識別可能純資産合計	41,459

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
顧客関連無形資産	27,684	(加重平均償却期間　17.0年)
技術関連無形資産	14,071	(加重平均償却期間　15.7年)
ブランドネーム	1,954	(加重平均償却期間　－ 年)

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の20,842百万円をのれんに計上しており、計上したのれんはコミュニティ・ソリューション部門に配分されています。

IBMのRSS事業の経営成績は、2012年度第２四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているIBMのRSS事業の売上高は45,992百万円であり、当期純利益は541百万円です。

Vijai Electricals Ltd.の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業

当社は、2013年９月６日(日本時間)にインド法人Vijai Electricals Ltd.(以下「Vijai社」という。)と同社の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業(以下「T&D事業」という。)を約137億インドルピーで取得することで合意し、同年12月27日に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該合意に基づき、当社はインドに新会社(現在の東芝電力流通システム・インド社、以下「新会社」という。)を設立し、新会社がVijai社の保有するT&D事業を取得することで行われました。

Vijai社は1973年に配電用変圧器の製造・販売会社として設立されて以降、高い生産・品質水準を確立することで成長し、2006年には、電力用変圧器事業や開閉装置事業などに参入するなど、T&D関連で事業規模・事業範囲を拡大してきました。配電用変圧器については現在インド国内でトップシェアを持っており、欧州・アフリカ諸国などグローバルに事業を展開しています。

新会社は、Vijai社から買収したT&D事業に当社が保有する最新鋭の設計・製造技術と製品ラインアップを加えることにより、インド国内のみならずグローバルにT&D製品を供給できる体制を確立します。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円) 取得日現在
取得金額	23,165
流動資産	9,431
固定資産	7,637
償却無形資産	3,054
流動負債	4,995
固定負債	701
識別可能純資産合計	14,426

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
技術関連無形資産	2,287	(加重平均償却期間　10.6年)
契約関連無形資産	434	(加重平均償却期間　5.0年)
顧客関連無形資産	333	(加重平均償却期間　3.3年)

取得金額から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の8,739百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは電力・社会インフラ部門に配分されています。

Vijai社のT&D事業の経営成績は、2013年度第３四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

2012年４月１日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間	2013年度 第３四半期連結累計期間
売上高	40,381	45,350
当社株主に帰属する四半期純利益	229	480

19. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

なお、当社グループは、2013年10月１日付で、事業グループを「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」から、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」に再編しました。

その結果、各部門の主な内容は以下のとおり変更となりました。

＜再編前＞

(1) デジタルプロダクツ……パソコン、POSシステム、複合機、映像機器等
(2) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(3) 社会インフラ……エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
(4) 家庭電器……冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
(5) その他……物流サービス等

＜再編後＞

(1) 電力・社会インフラ……エネルギー関連機器、交通システム等
(2) コミュニテイ・ソリューション……昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
(3) ヘルスケア……医用機器、ヘルスケアソリューション等
(4) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(5) ライフスタイル……パソコン、映像機器、冷蔵庫、洗濯乾燥機等
(6) その他……クラウドソリューション、物流サービス等

以上に伴い、2013年９月30日以前の業績を、再編後の現組織ベースに組み替えて表示しています。

事業の種類別セグメント情報

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2012年度第３四半期連結累計期間

	電力・社会インフラ（百万円）	コミュニティ・ソリューション（百万円）	ヘルスケア（百万円）	電子デバイス（百万円）	ライフスタイル（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,054,737	745,950	253,468	840,094	915,465	163,051	3,972,765	—	3,972,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,285	34,723	1,503	63,932	34,416	187,877	363,736	△363,736	—
合　計	1,096,022	780,673	254,971	904,026	949,881	350,928	4,336,501	△363,736	3,972,765
営業利益(△損失)	51,472	10,629	11,515	22,733	△44,396	△9,263	42,690	418	43,108

2013年度第３四半期連結累計期間

	電力・社会インフラ（百万円）	コミュニティ・ソリューション（百万円）	ヘルスケア（百万円）	電子デバイス（百万円）	ライフスタイル（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,109,685	876,699	267,154	1,196,954	923,300	154,449	4,528,241	—	4,528,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,421	38,916	1,783	66,001	42,597	193,187	403,905	△403,905	—
合　計	1,171,106	915,615	268,937	1,262,955	965,897	347,636	4,932,146	△403,905	4,528,241
営業利益(△損失)	△34,175	16,639	14,458	186,375	△50,430	△9,002	123,865	48	123,913

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2012年度第３四半期連結会計期間

	電力・社会インフラ（百万円）	コミュニティ・ソリューション（百万円）	ヘルスケア（百万円）	電子デバイス（百万円）	ライフスタイル（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	335,277	260,353	76,933	294,256	319,572	47,314	1,333,705	—	1,333,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,643	9,776	507	19,476	7,610	62,674	115,686	△115,686	—
合　計	350,920	270,129	77,440	313,732	327,182	109,988	1,449,391	△115,686	1,333,705
営業利益(△損失)	12,119	6,423	3,466	14,496	△19,773	△5,198	11,533	1,341	12,874

2013年度第３四半期連結会計期間

	電力・社会インフラ（百万円）	コミュニティ・ソリューション（百万円）	ヘルスケア（百万円）	電子デバイス（百万円）	ライフスタイル（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	387,206	302,681	82,553	385,358	344,822	47,753	1,550,373	—	1,550,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,743	12,409	526	22,304	13,092	62,804	134,878	△134,878	—
合　計	410,949	315,090	83,079	407,662	357,914	110,557	1,685,251	△134,878	1,550,373
営業利益(△損失)	1,325	8,512	4,451	69,109	△15,514	△5,185	62,698	△42	62,656

(注) １．セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
２．当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していましたが、2013年４月１日より定額法に変更しています。この変更により、従来の方法と比較して、2013年度第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業利益は、電子デバイスで15,709百万円、電力・社会インフラで2,232百万円増加しています。それ以外のセグメントについては、金額に重要性はありません。2013年度第３四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業利益は、電子デバイスで6,660百万円、電力・社会インフラで989百万円増加しています。それ以外のセグメントについては、金額に重要性はありません。
３．連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度第３四半期連結累計期間	2013年度第３四半期連結累計期間
セグメント別営業利益の合計	42,690	123,865
消去又は全社	418	48
小計	43,108	123,913
受取利息及び配当金	7,545	8,832
持分法による投資利益	12,887	8,922
その他の収益	68,233	45,912
支払利息	△24,264	△25,197
その他の費用	△53,976	△76,491
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	53,533	85,891

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間	2013年度 第３四半期連結会計期間
セグメント別営業利益の合計	11,533	62,698
消去又は全社	1,341	△42
小計	12,874	62,656
受取利息及び配当金	3,275	4,187
持分法による投資利益	3,688	3,279
その他の収益	39,470	20,050
支払利息	△7,774	△9,013
その他の費用	△9,196	△23,934
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	42,337	57,225

地域別セグメント情報

売上高

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間	2013年度 第３四半期連結累計期間
日本	1,777,061	1,781,768
海外	2,195,704	2,746,473
アジア	714,369	987,509
北米	748,919	850,097
欧州	505,676	636,324
その他	226,740	272,543
合計	3,972,765	4,528,241

2012年度及び2013年度の各第３四半期連結会計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間	2013年度 第３四半期連結会計期間
日本	567,204	610,787
海外	766,501	939,586
アジア	232,050	356,843
北米	280,017	272,065
欧州	181,165	221,414
その他	73,269	89,264
合計	1,333,705	1,550,373

(注) １．個別に開示すべき重要性のある国はありません。
２．単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
３．連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

２【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記17.にて記載しています。

2013年10月30日開催の取締役会において、2013年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間)を行うことを決定しました。

①１株当たり配当金	**４円**
②配当金総額	**16,938,686,688円**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2013年12月２日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年９月７日

株式会社東芝

代表執行役社長　室町　正志　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　雅　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　尾　　宏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　川　達　仁	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　　靖	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　渕　将　人	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2013年４月１日から2014年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(2013年10月１日から2013年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2013年４月１日から2013年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

１．四半期連結財務諸表に対する注記３．過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示に記載されているとおり、会社は四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2014年２月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

２．四半期連結財務諸表に対する注記２．主要な会計方針の要約４)に記載されているとおり、会社は2013年４月１日より減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。